

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成25年8月12日提出

【計算期間】 日本エクイティファンド（第16期）
T O P I Xファンド（第16期）
2 2 5 ファンド（第16期）
北米エクイティファンド（第16期）
アジア・エクイティ・ファンド（第14期）
（自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日）

【ファンド名】 日本エクイティファンド
T O P I Xファンド
2 2 5 ファンド
北米エクイティファンド
アジア・エクイティ・ファンド

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

日本エクイティファンド

(1) 【投資状況】（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		1,425,402,900	96.20
	内 日本	1,425,402,900	96.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		56,349,243	3.80
純資産総額		1,481,752,143	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第6計算期間末 (平成15年11月19日)	3,528,893,473	3,552,841,687	0.5894	0.5934
第7計算期間末 (平成16年11月19日)	3,893,395,214	3,919,011,521	0.7599	0.7649
第8計算期間末 (平成17年11月21日)	4,332,980,132	4,538,165,789	1.0559	1.1059
第9計算期間末 (平成18年11月20日)	3,849,895,262	3,958,673,935	1.0618	1.0918
第10計算期間末 (平成19年11月19日)	3,075,310,737	3,075,310,737	1.0538	1.0538
第11計算期間末 (平成20年11月19日)	1,542,274,778	1,542,274,778	0.5650	0.5650
第12計算期間末 (平成21年11月19日)	1,409,094,632	1,426,146,151	0.5785	0.5855
第13計算期間末 (平成22年11月19日)	1,292,256,192	1,298,924,117	0.5814	0.5844
第14計算期間末 (平成23年11月21日)	1,023,044,595	1,023,044,595	0.5123	0.5123
平成24年6月末日	969,615,584	-	0.5313	-
7月末日	934,079,619	-	0.5149	-
8月末日	925,541,906	-	0.5136	-
9月末日	936,475,332	-	0.5241	-
10月末日	939,469,840	-	0.5292	-

第15計算期間末 (平成24年11月19日)	940,788,857	956,724,953	0.5313	0.5403
11月末日	971,388,873	-	0.5462	-
12月末日	1,072,336,596	-	0.6074	-
平成25年1月末日	1,167,881,430	-	0.6673	-
2月末日	1,188,841,980	-	0.6852	-
3月末日	1,299,925,627	-	0.7543	-
4月末日	1,535,820,142	-	0.8867	-
5月末日	1,488,229,007	-	0.8709	-
6月末日	1,481,752,143	-	0.8701	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第6計算期間	0.0040
第7計算期間	0.0050
第8計算期間	0.0500
第9計算期間	0.0300
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0070
第13計算期間	0.0030
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0090
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6計算期間	23.2
第7計算期間	29.8
第8計算期間	45.5
第9計算期間	3.4
第10計算期間	0.8
第11計算期間	46.4
第12計算期間	3.6
第13計算期間	1.0
第14計算期間	11.9
第15計算期間	5.5
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	79.8

TOPIXファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		811,323,460	97.60
	内 日本	811,323,460	97.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		19,910,496	2.40
純資産総額		831,233,956	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		22,620,000	2.72
	内 日本	22,620,000	2.72

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第6計算期間末 (平成15年11月19日)	947,845,358	954,915,277	0.7374	0.7429
第7計算期間末 (平成16年11月19日)	1,028,603,393	1,037,028,251	0.8546	0.8616
第8計算期間末 (平成17年11月21日)	1,192,648,481	1,200,834,945	1.1655	1.1735
第9計算期間末 (平成18年11月20日)	1,156,240,321	1,157,228,917	1.1696	1.1706
第10計算期間末 (平成19年11月19日)	1,028,794,820	1,028,794,820	1.1135	1.1135
第11計算期間末 (平成20年11月19日)	610,706,120	610,706,120	0.6411	0.6411
第12計算期間末 (平成21年11月19日)	619,784,980	627,438,687	0.6478	0.6558
第13計算期間末 (平成22年11月19日)	646,966,295	652,709,103	0.6759	0.6819
第14計算期間末 (平成23年11月21日)	549,829,935	549,829,935	0.5673	0.5673
平成24年6月末日	592,941,596	-	0.6158	-
7月末日	565,441,677	-	0.5881	-
8月末日	560,390,896	-	0.5838	-

9月末日	569,931,781	-	0.5936	-
10月末日	572,101,182	-	0.5978	-
第15計算期間末 (平成24年11月19日)	574,850,875	586,333,104	0.6008	0.6128
11月末日	594,413,928	-	0.6161	-
12月末日	651,288,610	-	0.6776	-
平成25年1月末日	711,606,670	-	0.7398	-
2月末日	738,908,910	-	0.7678	-
3月末日	794,863,694	-	0.8217	-
4月末日	891,906,381	-	0.9237	-
5月末日	835,505,419	-	0.9001	-
6月末日	831,233,956	-	0.9000	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第6計算期間	0.0055
第7計算期間	0.0070
第8計算期間	0.0080
第9計算期間	0.0010
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0080
第13計算期間	0.0060
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0120
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第6計算期間	14.5
第7計算期間	16.8
第8計算期間	37.3
第9計算期間	0.4
第10計算期間	4.8
第11計算期間	42.4
第12計算期間	2.3
第13計算期間	5.3
第14計算期間	16.1
第15計算期間	8.0
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	65.4

225 ファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		341,950,700	61.89
	内 日本	341,950,700	61.89
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		210,604,513	38.11
純資産総額		552,555,213	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		210,672,000	38.13
	内 日本	210,672,000	38.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第6計算期間末 (平成15年11月19日)	1,042,834,822	1,049,319,494	0.5629	0.5664
第7計算期間末 (平成16年11月19日)	995,906,316	1,002,876,492	0.6430	0.6475
第8計算期間末 (平成17年11月21日)	1,051,816,129	1,058,037,502	0.8453	0.8503
第9計算期間末 (平成18年11月20日)	951,239,712	956,536,731	0.8979	0.9029
第10計算期間末 (平成19年11月19日)	728,474,610	728,474,610	0.8621	0.8621
第11計算期間末 (平成20年11月19日)	488,469,159	488,469,159	0.4775	0.4775
第12計算期間末 (平成21年11月19日)	567,562,014	574,813,092	0.5479	0.5549
第13計算期間末 (平成22年11月19日)	598,580,729	604,858,915	0.5721	0.5781
第14計算期間末 (平成23年11月21日)	488,007,348	488,007,348	0.4817	0.4817
平成24年6月末日	530,303,039	-	0.5230	-

7月末日	508,831,895	-	0.5042	-
8月末日	515,860,561	-	0.5128	-
9月末日	519,748,911	-	0.5185	-
10月末日	518,486,336	-	0.5212	-
第15計算期間末 (平成24年11月19日)	522,383,885	531,339,789	0.5250	0.5340
11月末日	542,715,542	-	0.5416	-
12月末日	586,078,841	-	0.5963	-
平成25年1月末日	616,095,131	-	0.6381	-
2月末日	624,677,271	-	0.6621	-
3月末日	674,301,213	-	0.7148	-
4月末日	743,632,259	-	0.7986	-
5月末日	703,175,620	-	0.7911	-
6月末日	552,555,213	-	0.7867	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第6計算期間	0.0035
第7計算期間	0.0045
第8計算期間	0.0050
第9計算期間	0.0050
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0070
第13計算期間	0.0060
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0090
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第6計算期間	14.4
第7計算期間	15.0
第8計算期間	32.2
第9計算期間	6.8
第10計算期間	4.0
第11計算期間	44.6
第12計算期間	16.2
第13計算期間	5.5
第14計算期間	15.8
第15計算期間	10.9
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	66.1

北米エクイティファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		388,040,938	95.22
	内 ノルウェー	7,997,621	1.96
	内 オランダ	6,489,687	1.59
	内 カナダ	38,030,148	9.33
	内 アメリカ	335,523,482	82.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		19,486,280	4.78
純資産総額		407,527,218	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第6計算期間末 (平成15年11月19日)	373,675,023	377,258,484	0.8785	0.8869
第7計算期間末 (平成16年11月19日)	398,826,637	402,329,748	0.9577	0.9661
第8計算期間末 (平成17年11月21日)	423,569,704	493,343,293	1.0841	1.2627
第9計算期間末 (平成18年11月20日)	481,160,267	509,637,750	1.1537	1.2220
第10計算期間末 (平成19年11月19日)	474,532,812	482,113,590	1.1680	1.1867
第11計算期間末 (平成20年11月19日)	261,078,189	261,078,189	0.6351	0.6351
第12計算期間末 (平成21年11月19日)	294,670,876	298,830,577	0.7075	0.7175
第13計算期間末 (平成22年11月19日)	297,387,296	297,387,296	0.7168	0.7168
第14計算期間末 (平成23年11月21日)	252,820,658	252,820,658	0.6045	0.6045
平成24年6月末日	284,070,216	-	0.6794	-
7月末日	290,384,551	-	0.6952	-
8月末日	295,587,030	-	0.7073	-

9月末日	298,718,238	-	0.7161	-
10月末日	300,475,981	-	0.7222	-
第15計算期間末 (平成24年11月19日)	292,366,708	296,525,870	0.7029	0.7129
11月末日	307,396,769	-	0.7374	-
12月末日	321,890,666	-	0.7718	-
平成25年1月末日	357,631,569	-	0.8464	-
2月末日	364,127,271	-	0.8563	-
3月末日	375,939,618	-	0.8922	-
4月末日	393,233,030	-	0.9426	-
5月末日	430,659,411	-	1.0179	-
6月末日	407,527,218	-	0.9692	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第6計算期間	0.0085
第7計算期間	0.0085
第8計算期間	0.1800
第9計算期間	0.0700
第10計算期間	0.0200
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0100
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0100
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	-

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第6計算期間	8.4
第7計算期間	10.0
第8計算期間	32.0
第9計算期間	12.9
第10計算期間	3.0
第11計算期間	45.6
第12計算期間	13.0
第13計算期間	1.3
第14計算期間	15.7
第15計算期間	17.9
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	45.8

アジア・エクイティ・ファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		300,128,445	92.00
	内 韓国	23,228,348	7.12
	内 中国	10,112,076	3.10
	内 台湾	16,244,375	4.98
	内 香港	30,902,459	9.47
	内 タイ	8,547,800	2.62
	内 シンガポール	37,733,549	11.57
	内 フィリピン	2,884,200	0.88
	内 インドネシア	2,900,000	0.89
	内 オーストラリア	167,575,638	51.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		26,110,850	8.00
純資産総額		326,239,295	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成15年11月19日)	361,457,663	371,978,936	1.0100	1.0394
第5計算期間末 (平成16年11月19日)	308,061,530	339,292,342	1.0759	1.1850
第6計算期間末 (平成17年11月21日)	395,233,893	443,261,656	1.2252	1.3741
第7計算期間末 (平成18年11月20日)	396,661,123	454,223,998	1.3726	1.5718
第8計算期間末 (平成19年11月19日)	743,712,451	857,319,447	1.6353	1.8851
第9計算期間末 (平成20年11月19日)	247,285,515	247,285,515	0.6225	0.6225
第10計算期間末 (平成21年11月19日)	439,222,745	448,918,159	1.0802	1.1040
第11計算期間末 (平成22年11月19日)	428,077,197	437,448,943	1.0963	1.1203
第12計算期間末 (平成23年11月21日)	301,609,761	301,609,761	0.8564	0.8564

平成24年6月末日	284,035,592	-	0.8775	-
7月末日	303,717,815	-	0.9384	-
8月末日	304,723,853	-	0.9444	-
9月末日	311,420,057	-	0.9710	-
10月末日	318,257,300	-	1.0028	-
第13計算期間末 (平成24年11月19日)	308,590,225	318,098,792	0.9736	1.0036
11月末日	330,310,400	-	1.0200	-
12月末日	353,396,482	-	1.1017	-
平成25年1月末日	387,422,557	-	1.2146	-
2月末日	397,971,809	-	1.2486	-
3月末日	389,268,433	-	1.2755	-
4月末日	405,812,428	-	1.3660	-
5月末日	370,603,304	-	1.3267	-
6月末日	326,239,295	-	1.2027	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.1100
第6計算期間	0.1500
第7計算期間	0.2000
第8計算期間	0.2500
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0240
第11計算期間	0.0240
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0300
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	-

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第4計算期間	21.4
第5計算期間	17.4
第6計算期間	27.8
第7計算期間	28.4
第8計算期間	37.4
第9計算期間	61.9
第10計算期間	77.4
第11計算期間	3.7
第12計算期間	21.9
第13計算期間	17.2
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	43.6

[次へ](#)

（参考情報）

●日本エクイティファンド

2013年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,701円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.1%
3カ月間	15.4%
6カ月間	43.2%
1年間	66.5%
3年間	57.2%
5年間	-1.6%
設定来	83.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：90円

設定来分配金合計額：10,080円

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	01年11月	02年11月	03年11月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年11月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月
分配金	0円	0円	40円	50円	500円	300円	0円	0円	70円	30円	0円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

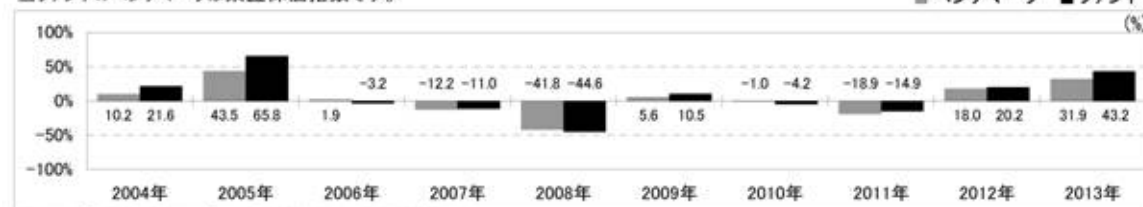
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	112	96.2%	輸送用機器	11.3%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
国内株式先物	-	-	銀行業	9.7%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.4%
不動産投資信託等	-	-	サービス業	9.2%	みずほフィナンシャルG	銀行業	2.7%
コール・ローン、その他	-	3.8%	情報・通信業	7.9%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.5%
合計	112	100.0%	電気機器	7.8%	本田技研	輸送用機器	2.3%
株式市場・上場別構成			機械	7.8%	タツタ電線	非鉄金属	1.8%
一部（東証・大証・名証）		87.4%	化学	7.6%	ソフトバンク	情報・通信業	1.4%
二部（東証・大証・名証）		3.1%	建設業	5.1%	タケエイ	サービス業	1.3%
新興市場他		5.7%	その他金融業	4.0%	リゾートトラスト	サービス業	1.3%
その他		-	その他	25.8%	オリックス	その他金融業	1.3%
合計		96.2%	合計	96.2%	合計		22.9%

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

●TOPIXファンド

2013年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,000円
純資産総額	8.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.0%
3カ月間	9.5%
6カ月間	32.8%
1年間	49.1%
3年間	41.0%
5年間	-7.4%
設定来	-3.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：120円

設定来分配金合計額：535円

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	01年11月	02年11月	03年11月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年11月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月
分配金	0円	0円	55円	70円	80円	10円	0円	0円	80円	60円	0円	120円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

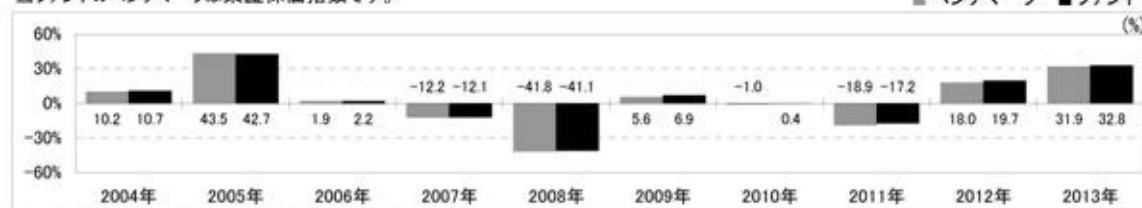
資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	613	97.6%	輸送用機器	11.6%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
国内株式先物	1	2.7%	電気機器	11.0%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.8%
不動産投資信託等	-	-	銀行業	10.2%	TOPIX先物 2509月	-	2.7%
コール・ローン、その他	-	2.4%	情報・通信業	6.5%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.0%
合計	614	-	化学	5.6%	本田技研	輸送用機器	1.9%
株式市場・上場別構成			機械	5.1%	ソフトバンク	情報・通信業	1.7%
一部（東証・大証・名証）	97.6%		卸売業	4.4%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.6%
二部（東証・大証・名証）	-		医薬品	4.4%	日本たばこ産業	食料品	1.3%
新興市場他	-		小売業	4.2%	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
その他	-		その他	34.6%	三菱地所	不動産業	1.3%
合計	97.6%		合計	97.6%	合計		21.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

● 225 ファンド

2013年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,867円
純資産総額	5.5億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.6%
3カ月間	10.1%
6カ月間	31.9%
1年間	53.0%
3年間	50.0%
5年間	5.6%
設定来	-15.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：90円

設定来分配金合計額：455円

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	01年11月	02年11月	03年11月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年11月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月
分配金	0円	0円	35円	45円	50円	50円	0円	0円	70円	60円	0円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

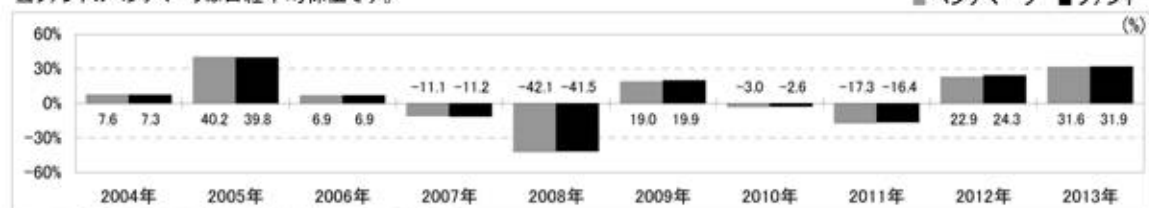
資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	61.9%	電気機器	10.4%	225ミニ先物 2507月	-	38.1%
国内株式先物	1	38.1%	小売業	7.8%	ファーストリテイリング	小売業	6.1%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	6.8%	ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
コール・ローン、その他	-	38.1%	輸送用機器	4.9%	ファナック	電気機器	2.6%
合計	226	-	医薬品	4.0%	KDDI	情報・通信業	1.9%
株式市場・上場別構成			化学	3.8%	京セラ	電気機器	1.8%
一部（東証・大証・名証）	61.9%		機械	2.9%	本田技研	輸送用機器	1.3%
二部（東証・大証・名証）	-		食料品	2.8%	信越化学	化学	1.2%
新興市場他	-		不動産業	2.1%	トヨタ自動車	輸送用機器	1.1%
その他	-		その他	16.4%	セコム	サービス業	1.0%
合計	61.9%		合計	61.9%	合計		58.2%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均株価です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

●北米エクイティファンド

2013年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,692円
純資産総額	4.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.8%
3カ月間	8.6%
6カ月間	25.6%
1年間	44.7%
3年間	53.9%
5年間	-1.9%
設定来	30.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 100円 設定来分配金合計額： 3,270円

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	01年11月	02年11月	03年11月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年11月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月
分配金	200円	0円	85円	85円	1,800円	700円	200円	0円	100円	0円	0円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

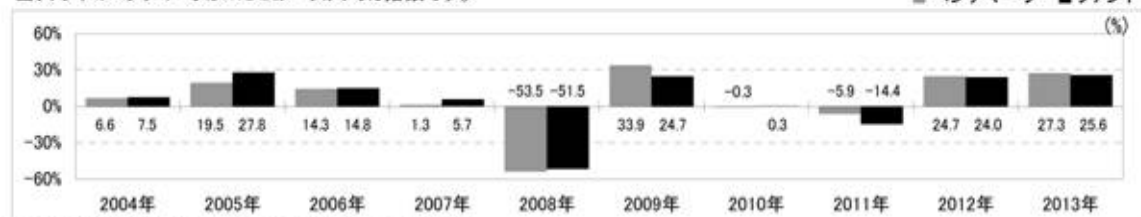
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式	52	95.2%	米ドル	89.1%	一般消費財・サービス	18.7%	PRICELINE.COM INC	アメリカ	4.0%
			カナダ・ドル	9.4%	資本財・サービス	17.4%	US BANCORP	アメリカ	3.9%
			日本円	1.5%	金融	15.5%	CVS CAREMARK CORP	アメリカ	3.6%
					情報技術	14.8%	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	3.4%
コール・ローン、その他		4.8%			生活必需品	10.9%	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	3.3%
合計	52	100.0%			ヘルスケア	8.3%	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	3.2%
国・地域別構成	比率				エネルギー	7.3%	FEDEX CORP	アメリカ	3.1%
アメリカ	82.3%				素材	2.2%	B/E AEROSPACE INC	アメリカ	2.8%
カナダ	9.3%						AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ	2.7%
その他	3.6%						MACY'S INC	アメリカ	2.7%
合計		95.2%	合計	100.0%	合計	95.2%	合計		32.8%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIノースアメリカ指数です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

●アジア・エクイティ・ファンド

2013年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,027円
純資産総額	3.2億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-9.3%
3カ月間	-5.7%
6カ月間	9.2%
1年間	41.3%
3年間	34.7%
5年間	-0.2%
設定来	117.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 300円 設定来分配金合計額： 8,180円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	01年11月	02年11月	03年11月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年11月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月
分配金	0円	0円	300円	1,100円	1,500円	2,000円	2,500円	0円	240円	240円	0円	300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

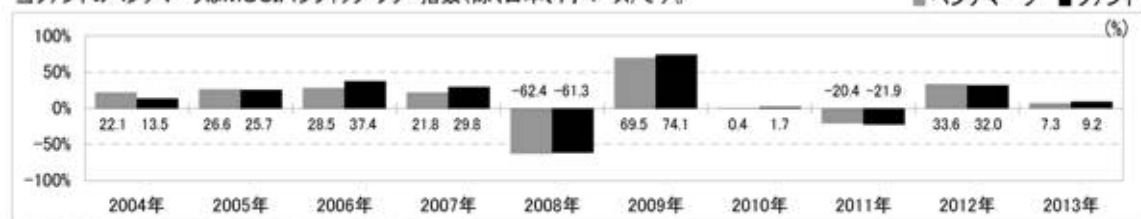
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式	50	92.0%	豪ドル	53.4%	金融	39.4%	COMMONWEALTH BANK	オーストラリア	6.6%
			香港ドル	14.1%	情報技術	11.9%	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	オーストラリア	5.6%
			シンガポール・ドル	12.0%	資本財・サービス	9.7%	WESFARMERS LTD	オーストラリア	5.4%
			台湾ドル	7.6%	生活必需品	8.3%	BHP BILLITON LTD	オーストラリア	5.3%
コール・ローン、その他		8.0%	韓国ウォン	7.6%	素材	7.8%	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア	4.6%
合計	50	100.0%	タイ・バーツ	3.0%	公益事業	5.2%	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	4.1%
国・地域別構成			インドネシア・ルピア	0.9%	ヘルスケア	3.2%	WINS TECHNET CO LTD	韓国	3.2%
オーストラリア		51.4%	フィリピン・ペソ	0.9%	電気通信サービス	2.5%	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	2.5%
シンガポール		11.6%	日本円	0.5%	一般消費財・サービス	2.4%	BRAMBLES LTD	オーストラリア	2.5%
その他		29.1%	インド・ルピー	0.0%	その他	1.6%	SK HYNIX INC	韓国	2.4%
合計		92.0%	合計	100.0%	合計	92.0%	合計		42.0%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIパシフィック・フリー指数（除く日本、円ベース）です。

■ ベンチマーク ■ ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2 【設定及び解約の実績】

日本エクイティファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第6計算期間	214,260,314	2,229,376,506
第7計算期間	464,785,270	1,328,577,431
第8計算期間	229,686,285	1,249,234,613
第9計算期間	540,066,593	1,017,823,953
第10計算期間	136,947,160	844,677,222
第11計算期間	41,432,311	230,079,295
第12計算期間	15,152,125	308,799,459
第13計算期間	19,216,459	232,505,955
第14計算期間	38,845,584	264,662,041
第15計算期間	6,092,910	232,240,993
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	66,394,268	105,900,826

TOPIXファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第6計算期間	149,642,634	249,390,026
第7計算期間	57,694,419	139,582,983
第8計算期間	70,382,433	250,625,621
第9計算期間	104,209,650	138,921,686
第10計算期間	36,849,875	101,516,076
第11計算期間	82,396,769	53,701,869
第12計算期間	31,047,292	26,958,655
第13計算期間	20,456,883	20,035,448
第14計算期間	31,740,228	19,590,728
第15計算期間	16,458,152	28,890,034
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	39,845,196	60,758,013

225ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第6計算期間	536,431,569	740,214,158
第7計算期間	156,732,746	460,568,051
第8計算期間	84,830,020	389,483,444
第9計算期間	120,467,053	305,337,878
第10計算期間	92,227,541	306,582,735
第11計算期間	251,496,209	73,646,799
第12計算期間	106,513,049	93,542,868

第13計算期間	178,970,870	168,474,732
第14計算期間	55,351,177	88,693,368
第15計算期間	58,139,595	76,061,379
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	69,617,500	152,971,584

北米エクイティファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第6計算期間	98,502,481	143,350,822
第7計算期間	35,838,680	44,743,847
第8計算期間	44,558,381	70,295,773
第9計算期間	71,111,709	44,767,721
第10計算期間	46,399,407	57,185,115
第11計算期間	26,823,343	21,974,099
第12計算期間	17,061,637	11,704,566
第13計算期間	14,872,461	16,465,052
第14計算期間	17,149,861	13,784,066
第15計算期間	7,840,801	10,166,352
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	46,884,392	40,490,694

アジア・エクイティ・ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第4計算期間	43,534,829	95,900,082
第5計算期間	84,825,792	156,377,165
第6計算期間	149,277,180	113,028,449
第7計算期間	208,697,713	242,299,217
第8計算期間	366,643,720	200,832,589
第9計算期間	118,641,102	176,216,195
第10計算期間	55,758,442	46,363,352
第11計算期間	49,342,838	65,464,078
第12計算期間	28,041,987	66,329,205
第13計算期間	8,715,131	43,965,073
平成24年11月20日～ 平成25年5月19日	36,665,772	68,940,808

3 【ファンドの経理状況】

日本エクイティファンド

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【日本エクイティファンド】

日本エクイティファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	877,596
コール・ローン	41,134,493	43,277,982
株式	911,479,100	1,593,639,450
未収入金	68,574,099	107,281,331
未収配当金	8,868,145	10,792,242
未収利息	-	178
流動資産合計	1,030,055,837	1,755,868,779
資産合計	1,030,055,837	1,755,868,779
負債の部		
流動負債		
未払金	65,719,295	83,047,848
未払収益分配金	15,936,096	-
未払解約金	132,668	9,184,261
未払受託者報酬	490,378	636,859
未払委託者報酬	6,964,117	9,043,993
その他未払費用	24,426	31,757
流動負債合計	89,266,980	101,944,718
負債合計	89,266,980	101,944,718
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,770,677,375	₁ 1,731,170,817
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	₂ 829,888,518	₂ 77,246,756
（分配準備積立金）	94,641,935	89,064,701
元本等合計	940,788,857	1,653,924,061
純資産合計	940,788,857	1,653,924,061
負債純資産合計	1,030,055,837	1,755,868,779

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
営業収益		
受取配当金	12,727,221	12,077,242
受取利息	14,814	13,990
有価証券売買等損益	7,211,884	735,223,694
その他収益	131	12
営業収益合計	5,530,282	747,314,938
営業費用		
受託者報酬	545,620	636,859
委託者報酬	7,748,281	9,043,993
その他費用	27,190	31,757
営業費用合計	8,321,091	9,712,609
営業利益又は営業損失（ ）	2,790,809	737,602,329
経常利益又は経常損失（ ）	2,790,809	737,602,329
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,790,809	737,602,329
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	4,021,462	20,222,778
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	973,780,863	829,888,518
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,300,697	49,440,915
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,300,697	49,440,915
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,623,711	14,178,704
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,623,711	14,178,704
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	906,916,148	77,246,756

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,996,825,458円 6,092,910円 232,240,993円	1,770,677,375円 66,394,268円 105,900,826円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,770,677,375口	1,731,170,817口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は829,888,518円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は77,246,756円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1口当たり純資産額	0.5313円	0.9554円
（1万口当たり純資産額）	（5,313円）	（9,554円）

TOPIXファンド

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【TOPIXファンド】

TOPIXファンド
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	29,591
コール・ローン	22,132,961	21,165,595
株式	₃ 561,361,610	₃ 908,960,700
派生商品評価勘定	715,899	5,489,747
未収入金	178,670	-
未収配当金	5,370,824	7,630,887
未収利息	-	86
流動資産合計	589,759,964	943,276,606
資産合計	589,759,964	943,276,606
負債の部		
流動負債		
前受金	587,000	5,298,000
未払収益分配金	11,482,229	-
未払解約金	89,896	4,189,575
未払受託者報酬	237,805	307,864
未払委託者報酬	2,497,376	3,233,083
その他未払費用	14,783	19,146
流動負債合計	14,909,089	13,047,668
負債合計	14,909,089	13,047,668
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 956,852,437	₁ 935,939,620
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	₂ 382,001,562	₂ 5,710,682
（分配準備積立金）	136,454,535	128,056,830
元本等合計	574,850,875	930,228,938
純資産合計	574,850,875	930,228,938
負債純資産合計	589,759,964	943,276,606

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
営業収益		
受取配当金	7,879,613	8,494,617
受取利息	7,913	8,747
有価証券売買等損益	8,349,143	363,064,186
派生商品取引等損益	295,876	9,897,459
その他収益	7,201	3,482
営業収益合計	16,539,746	381,468,491
営業費用		
受託者報酬	250,895	307,864
委託者報酬	2,634,811	3,233,083
その他費用	15,595	19,146
営業費用合計	2,901,301	3,560,093
営業利益	13,638,445	377,908,398
経常利益	13,638,445	377,908,398
中間純利益	13,638,445	377,908,398
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,334,195	16,194,417
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	419,454,384	382,001,562
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,595,630	24,000,455
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,595,630	24,000,455
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,019,814	9,423,556
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,019,814	9,423,556
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	403,574,318	5,710,682

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 1 期首元本額	969,284,319円	956,852,437円
期中追加設定元本額	16,458,152円	39,845,196円
期中一部解約元本額	28,890,034円	60,758,013円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	956,852,437口	935,939,620口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は382,001,562円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,710,682円であります。
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 5,055,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 9,705,000円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
-----	--------------------------

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成24年11月19日 現在				当中間計算期間末 平成25年5月19日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	14,528,000	-	15,250,000	722,000	19,652,000	-	25,150,000	5,498,000
合計	14,528,000	-	15,250,000	722,000	19,652,000	-	25,150,000	5,498,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1口当たり純資産額	0.6008円	0.9939円
（1万口当たり純資産額）	（6,008円）	（9,939円）

２２５ファンド

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【２２５ファンド】

225 ファンド

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	170,025
コール・ローン	69,627,644	42,337,824
株式	₃ 457,202,380	₃ 756,149,100
派生商品評価勘定	1,688,878	10,095,107
未収入金	257,426	-
未収配当金	3,655,980	4,806,188
未収利息	-	174
差入委託証拠金	2,400,000	-
流動資産合計	534,832,308	813,558,418
資産合計	534,832,308	813,558,418
負債の部		
流動負債		
前受金	1,000,000	9,750,000
未払収益分配金	8,955,904	-
未払解約金	-	5,683,763
未払受託者報酬	215,550	265,415
未払委託者報酬	2,263,592	2,787,295
その他未払費用	13,377	16,506
流動負債合計	12,448,423	18,502,979
負債合計	12,448,423	18,502,979
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 995,100,503	₁ 911,746,419
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	₂ 472,716,618	₂ 116,690,980
（分配準備積立金）	77,387,825	65,892,902
元本等合計	522,383,885	795,055,439
純資産合計	522,383,885	795,055,439
負債純資産合計	534,832,308	813,558,418

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
営業収益		
受取配当金	5,702,696	5,944,588
受取利息	33,418	24,420
有価証券売買等損益	14,278,769	298,950,920
派生商品取引等損益	2,532,108	28,155,440
その他収益	2,044	970
営業収益合計	22,549,035	333,076,338
営業費用		
受託者報酬	220,948	265,415
委託者報酬	2,320,297	2,787,295
その他費用	13,720	16,506
営業費用合計	2,554,965	3,069,216
営業利益	19,994,070	330,007,122
経常利益	19,994,070	330,007,122
中間純利益	19,994,070	330,007,122
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,325,631	25,033,910
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	525,014,939	472,716,618
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,373,469	72,118,024
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,373,469	72,118,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,497,328	21,065,598
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,497,328	21,065,598
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	499,470,359	116,690,980

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 1 期首元本額	1,013,022,287円	995,100,503円
期中追加設定元本額	58,139,595円	69,617,500円
期中一部解約元本額	76,061,379円	152,971,584円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	995,100,503口	911,746,419口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は472,716,618円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は116,690,980円であります。
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	—————	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 72,520,000円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
-----	--------------------------

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成24年11月19日 現在				当中間計算期間末 平成25年5月19日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	62,195,000	-	63,910,000	1,715,000	35,460,000	-	45,570,000	10,110,000
合計	62,195,000	-	63,910,000	1,715,000	35,460,000	-	45,570,000	10,110,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1口当たり純資産額	0.5250円	0.8720円
（1万口当たり純資産額）	（5,250円）	（8,720円）

北米エクイティファンド

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【北米エクイティファンド】

北米エクイティファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,786,323	3,373,301
コール・ローン	7,195,478	10,288,312
株式	282,734,062	422,260,791
未収入金	1,864,623	11,161,908
未収配当金	288,625	486,223
未収利息	-	42
流動資産合計	298,869,111	447,570,577
資産合計	298,869,111	447,570,577
負債の部		
流動負債		
未払金	-	11,159,634
未払収益分配金	4,159,162	-
未払解約金	-	840,813
未払受託者報酬	153,626	187,413
未払委託者報酬	2,182,025	2,661,887
その他未払費用	7,590	9,296
流動負債合計	6,502,403	14,859,043
負債合計	6,502,403	14,859,043
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 415,916,233	¹ 422,309,931
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 123,549,525	² 10,401,603
（分配準備積立金）	53,090,236	48,217,871
元本等合計	292,366,708	432,711,534
純資産合計	292,366,708	432,711,534
負債純資産合計	298,869,111	447,570,577

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
営業収益		
受取配当金	2,527,158	3,542,678
受取利息	602	5,285
有価証券売買等損益	17,113,740	61,993,892
為替差損益	7,501,147	73,269,799
その他収益	18,601	3,786
営業収益合計	27,161,248	138,815,440
営業費用		
受託者報酬	148,589	187,413
委託者報酬	2,110,579	2,661,887
その他費用	1 390,579	1 385,922
営業費用合計	2,649,747	3,235,222
営業利益	24,511,501	135,580,218
経常利益	24,511,501	135,580,218
中間純利益	24,511,501	135,580,218
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	420,307	4,985,903
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	165,421,126	123,549,525
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,815,155	11,860,923
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,815,155	11,860,923
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,507,443	8,504,110
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,507,443	8,504,110
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	141,022,220	10,401,603

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 1 期首元本額	418,241,784円	415,916,233円
期中追加設定元本額	7,840,801円	46,884,392円
期中一部解約元本額	10,166,352円	40,490,694円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	415,916,233口	422,309,931口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は123,549,525円であります。	—

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1 その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7029円 (7,029円)	1.0246円 (10,246円)

アジア・エクイティ・ファンド

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【アジア・エクイティ・ファンド】

アジア・エクイティ・ファンド

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
預金	5,536,033	16,144,779
コール・ローン	13,632,246	5,231,287
株式	274,740,450	368,839,415
投資証券	5,425,634	8,420,225
派生商品評価勘定	-	92
未収入金	11,744,934	7,118,463
未収配当金	1,689,647	2,136,381
未収利息	-	20
差入委託証拠金	14,430,179	7,452
流動資産合計	327,199,123	407,898,114
資産合計	327,199,123	407,898,114
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,694	-
未払金	6,573,151	4,123,375
未払収益分配金	9,508,567	-
未払解約金	100,140	2,676,985
未払受託者報酬	158,804	197,446
未払委託者報酬	2,255,687	2,804,433
その他未払費用	7,855	9,781
流動負債合計	18,608,898	9,812,020
負債合計	18,608,898	9,812,020
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 316,952,263	¹ 284,677,227
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 8,362,038	² 113,408,867
（分配準備積立金）	28,707,922	22,970,758
元本等合計	308,590,225	398,086,094
純資産合計	308,590,225	398,086,094
負債純資産合計	327,199,123	407,898,114

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
営業収益		
受取配当金	5,249,206	5,674,285
配当株式	1 -	1 18,348
受取利息	29,422	9,674
有価証券売買等損益	6,757,348	66,766,489
派生商品取引等損益	484,002	2,313,137
為替差損益	8,449,532	63,007,638
その他収益	160,391	43,512
営業収益合計	6,647,201	137,833,083
営業費用		
受託者報酬	168,298	197,446
委託者報酬	2,390,424	2,804,433
その他費用	2 229,097	2 1,179,882
営業費用合計	2,787,819	4,181,761
営業利益	3,859,382	133,651,322
経常利益	3,859,382	133,651,322
中間純利益	3,859,382	133,651,322
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,146,036	17,079,216
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	50,592,444	8,362,038
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,166,189	5,198,799
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,166,189	1,208,652
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,990,147
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,249	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	311,249	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	46,024,158	113,408,867

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
-----	-------------------------	--------------------------

1.	1 期首元本額	352,202,205円	316,952,263円
	期中追加設定元本額	8,715,131円	36,665,772円
	期中一部解約元本額	43,965,073円	68,940,808円
2.	中間計算期間末日における受益権の総数	316,952,263口	284,677,227口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,362,038円であります。	

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分		前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
1.	1 配当株式	—	外国株式の発行会社が行う株式配当によるものであります。
2.	2 その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	前計算期間末 平成24年11月19日 現在				当中間計算期間末 平成25年5月19日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	18,344,212	-	18,344,212	0	-	-	-	-
合計	18,344,212	-	18,344,212	0	-	-	-	-

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	前計算期間末 平成24年11月19日 現在				当中間計算期間末 平成25年5月19日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	2,733,706	-	2,738,400	4,694	817,292	-	817,200	92
オーストラリア・ドル	1,685,806	-	1,687,400	1,594	-	-	-	-
シンガポール・ドル	-	-	-	-	817,292	-	817,200	92
香港・ドル	1,047,900	-	1,051,000	3,100	-	-	-	-
合計	2,733,706	-	2,738,400	4,694	817,292	-	817,200	92

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9736円 (9,736円)	1.3984円 (13,984円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成25年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	99,073
追加型株式投資信託	442	8,821,883
株式投資信託 合計	448	8,920,956
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,757,060
公社債投資信託 合計	17	2,757,060
総合計	465	11,678,016

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前6か月以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,003,450	254,258
器具備品（純額）	513,162	26,257
リース資産（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850
商標権	132	-
その他	471	-
投資その他の資産	16,375,520	15,113,434
投資有価証券	10,034,136	8,342,934
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	136,315	136,315
従業員に対する長期貸付金	112,674	92,527

差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2 3,702,277	2 2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）		当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

（単位:千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,920	430,470
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,119	53,783
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293
当期末残高	34,847,077	35,231,371

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

１ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

３ 保証債務

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産（その他）	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 6 月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 2,692円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月26日

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年６月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月25日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「５．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（＊１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（＊２）	(87,535)	(87,535)	-

（＊１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
--	--------------	----	----

(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（*1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬並びに（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）未払手数料、（2）その他未払金、並びに（3）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
（1）其他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
（2）子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
（3）差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度（平成25年 3 月31日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年 3 月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			

証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（１）株式	49,871	55,101	5,230
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
（１）株式	93,459	55,101	38,357
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	141,128	39,827	-
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469

合計	28,255,753	319,271	36,469
----	------------	---------	--------

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引（譲渡損）	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,428,233	2,428,233
建物（資産除去債務）	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の

原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧本社不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接 100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に

じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出資 金 (百万 円)	事業 の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融 商品取 引業	(所有) 直接 100.0	経営管 理	債務保 証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル・ マーケット ツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研 ビジネス・ イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケットツ株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	----------------------------	-----------	-----------------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ（株）	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

㈱大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本エクイティファンドの平成24年11月20日から平成25年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エクイティファンドの平成25年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＴＯＰＩＸファンドの平成24年11月20日から平成25年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＯＰＩＸファンドの平成25年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている225ファンドの平成24年11月20日から平成25年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、225ファンドの平成25年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北米エクイティファンドの平成24年11月20日から平成25年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北米エクイティファンドの平成25年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・エクイティ・ファンドの平成24年11月20日から平成25年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・エクイティ・ファンドの平成25年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣 篤 典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。